The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	クラスター機能に関する実証的研究 : 新たなベンチャー企業創出に向けて
Author(s)	文能, 照之
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44848
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【1】

氏　　名	文（ぶん）　能（のう）　照（てる）　之（ゆき）
博士の専攻分野の名称	博　士（国際公共政策）
学　位　記　番　号	第　１８０２７　号
学位授与年月日	平成 15 年 5 月 21 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学　位　論　文　名	**クラスター機能に関する実証的研究－新たなベンチャー企業創出に向けて－**
論　文　審　査　委　員	（主査） 大阪大学国際公共政策研究科教授　辻　　正次 （副査） 大阪大学国際公共政策研究科教授　橋本　介三 大阪大学国際公共政策研究科教授　松繁　寿和

論　文　内　容　の　要　旨

1990 年代の我が国経済は、バブル経済崩壊後の長引く不況から脱出できない状況にある。このような事態を改善するため、政府による施策、たとえば、さまざまな分野にわたる新技術開発や新産業創出のための投資や、大学と企業との交流によるコラボレーションを促進するための規制緩和などが行われるが、期待された効果が生まれていないのが現状である。

このような経験から学んだ点は、新産業や新事業は地域経済との関わりがないところからは生まれず、産業集積としてのクラスターが極めて重要な役割を果たしていることである。

そこで本稿は、特定の地域において産業集積が果たす役割、すなわち集積メリットを醸成するクラスター機能に着目し、それがベンチャー企業の創出においても有効であることを実証的に解明したものである。

本分析による発見は次の３点である。

① クラスターの機能は、「地域革新能力」、「地域連携」、「地域アイデンティティー」、「ビジネス・コミュニティー」の４つに分類することができる。

② 上記４つの機能の中で、「地域革新能力」、「地域アイデンティティー」の２つの要因が企業の集積への立地を促進させる重要なファクターとなっている。

③ 産業集積に拠点を置く企業では、「地域革新能力」機能が生産性や収益性の向上に寄与する。

こうした結果が導出されたことにより、新事業・新産業の創出には、集積に身を置くことで入手可能となるさまざまな資源を有効に活用し、絶えず最先端の技術・製品が誕生するようなイノベーションを繰り返す環境を整備するとともに、集積内におけるメンバーが互いに競い合う風土を醸成することが個別企業の成長発展、ひいては集積の更なる発展に繋がることを示唆している。また、クラスター機能を活用することの有効性が解明されたことにより、ベンチャー企業に対して行われている施策を、これまでの個別企業を対象としたものから、集団や集積という地域単位としてものに転換し、ベンチャー企業が地域の有する資源や様々なつながりを生かした経営が実践できるよう、これら社会資本を整備することが重要となる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、特定の地域において産業集積が果たす役割、すなわち集積メリットを誕生させる要因をクラスター機能として捉え、その実態を明らかにするとともに、クラスター機能の活用が企業の経営成果である成長性や収益性の向上につながる有効な手段であることを実証的に解明するものである。

第一章では、本論で分析の対象とするベンチャー企業の定義及びベンチャー論の変遷について触れた後、クラスター及びクラスター機能に関する基礎的な考え方を述べている。

第二章では、実証分析を行うにあたり分析のフレームワークを提示した上で、分析で使用する企業データから分析対象企業の概要を述べている。

第三章は、前章を受けて、クラスター機能の実態解明及び経営成果との関連についての分析が行われる。最初に、我が国でベンチャー企業の集積する地域において、クラスター機能が存在していることを確認するとともに、集積メリットを醸成するクラスター機能とは何か、についての実態解明が行われる。次に、クラスター機能の働きがベンチャー企業の集積への進出を促進する要因となっていることを確認している。そして最後に、クラスラー機能が成長性や収益性という企業の経営成果に直接の影響を及ぼす要因となっていることを検証し、これら分析結果からクラスター機能活用の重要性を指摘している。

第四章では、我が国で行われている新産業創出支援施策の中から、創造的中小企業創出支援事業を例として取り上げ、実証分析結果を踏まえたクラスターの視点から、同制度が抱える問題点を明らかにし、既存支援施策の限界を示している。

第五章では、新産業の創出支援施策に関して、支援の対象を従来から実施されている個別企業から集団や集積という地域単位に転換することの重要性を指摘し、集積効果が生まれるための具体的な提言を行っている。

本論文は、近年注目を集めている産業集積としてのクラスターを、個別企業、なかでもベンチャー企業の経営との関連で捉え、今後の新産業創出支援施策のあり方を論じており、この分野における重要な貢献として高く評価できる。以上のことから、本論文は博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断される。